



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 高田機工株式会社

コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 西尾和彦

TEL 06-6649-5100

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,223	△13.7	858	△16.2	956	△15.1	489	△36.5
2020年3月期	17,645	△4.6	1,025	8.8	1,126	7.1	771	△11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	222.33	—	2.7	3.7	5.6
2020年3月期	350.36	—	4.3	4.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,647	18,832	70.7	8,549.71
2020年3月期	24,828	17,926	72.2	8,137.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,832百万円 2020年3月期 17,926百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,830	△192	200	3,706
2020年3月期	2,843	△75	△798	5,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	198	25.7	1.1
2021年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	198	40.5	1.1
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		36.0	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.8	200	22.4	270	19.7	210	△9.5	95.33
通期	17,000	11.7	600	△30.1	700	△26.8	550	12.3	249.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,237,586 株	2020年3月期	2,237,586 株
2021年3月期	34,921 株	2020年3月期	34,734 株
2021年3月期	2,202,797 株	2020年3月期	2,202,967 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響に翻弄され、先行き不透明感が漂う厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、橋梁事業の新設鋼橋の発注量が滞り、前事業年度実績は上回るものの、期初の予想には届かない結果となりました。また、新設工事から保全工事への流れは更に加速し、金額ベースでは保全工事の割合が50%に迫る勢いとなりました。鉄構事業では、長期化したコロナ禍の影響が大きく、鉄骨需要の「端境期」が予想以上に長引き、発注量は「端境期」と言われた前事業年度をさらに下回りました。

このような状況のもとで当社は、新体制の下で立ち上げた「保全工事検討委員会」を中心として大規模保全工事の確実な受注を目指し、並行して新設鋼橋の受注維持に努めました。結果として目標とした大規模保全工事を受注し、新設鋼橋の受注維持につきましても、発注量が非常に少ない中で、国土交通省の案件を中心に良好な成果を上げることが出来ました。鉄構事業におきましても、鉄構本部を全社挙げてバックアップする体制を構築し、受注の増大を目指した結果、受注高は前事業年度を大幅に上回りました。これらの結果、当事業年度の受注高は橋梁事業15,747百万円、鉄構事業6,400百万円、総額22,147百万円となり前事業年度を大きく上回る数値を確保いたしました。

損益面につきましては、前々事業年度の受注が低調だった影響が尾を引き、完成工事高及び各利益は前事業年度を下回る結果となりました。また、受注高は回復したものの、収益性に不安の残る鉄構事業については所有資産の回収可能性を検討し、特別損失(固定資産の減損損失)を計上いたしました。そうした状況ではありましたが、橋梁事業の年度末完成工事の設計変更による契約金額の増額が業績に大きく寄与し、当事業年度の完成工事高及び各利益は2020年8月7日に公表した業績予想を上回ることができました。

当事業年度の業績は、売上高15,223百万円(前期比13.7%減)、営業利益858百万円(前期比16.2%減)、経常利益956百万円(前期比15.1%減)、当期純利益489百万円(前期比36.5%減)であります。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高及び受注残高の状況は次のとおりであります。

(橋梁事業)

当事業年度における橋梁事業の売上高は13,659百万円(前期比11.3%減)となりました。主な売上工事は中部地方整備局・春田北地区高架橋、中日本高速道路(株)・葛葉川橋、静岡県・新々富士川橋1工区、滋賀県・野洲川橋、中国地方整備局・阿賀ICランプ橋第2であります。

受注高は15,747百万円(前期比13.2%増)となりました。主な受注工事は、沖縄総合事務局・那覇空港高架橋、関東地方整備局・小雀高架橋、東日本高速道路(株)・釜利谷JCTランプ橋、阪神高速道路(株)・上部耐震補強工事であります。これにより当事業年度末の受注残高は17,382百万円(前期比13.7%増)となりました。

(鉄構事業)

当事業年度における鉄構事業の売上高は1,564百万円(前期比30.2%減)となりました。主な売上工事は日鉄物産(株)・三田三丁目・四丁目地区再開発事業複合棟、大成建設(株)・イオンモール則武新町新築工事、三共(株)・にかほ市屋内運動施設であります。

受注高は6,400百万円(前期比480.0%増)となりました。主な受注工事は大成建設(株)・虎ノ門二丁目地区、ニッピ難波A棟地上、ベルーナ銀座7丁目、(株)大林組・うめきた2期南街区であります。これにより当事業年度末の受注残高は5,761百万円(前期比522.2%増)となりました。

橋梁事業と鉄構事業を合計した結果、当社の当事業年度の受注高は22,147百万円(前期比47.5%増)、受注残高は23,144百万円(前期比42.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は26,647百万円(前事業年度末24,828百万円)となり前事業年度末に比べ1,818百万円増加いたしました。

流動資産は、15,706百万円(前事業年度末14,266百万円)で前事業年度末に比べ1,440百万円増加いたしました。主な要因は「完成工事未収入金」の増加であります。

有形固定資産は6,549百万円(前事業年度末6,715百万円)で前事業年度末に比べ166百万円減少いたしました。主な要因は設備投資の実施による増加383百万円と減価償却費の計上248百万円及び減損損失の計上311百万円による減少であります。

投資その他の資産は4,370百万円(前事業年度末3,830百万円)で前事業年度末に比べ540百万円増加いたしました。主な要因は「投資有価証券」の増加であります。

流動負債は、7,591百万円(前事業年度末6,771百万円)で前事業年度末に比べ820百万円増加いたしました。主な要因は「短期借入金」と「工事損失引当金」の増加であります。

固定負債は、223百万円(前事業年度末130百万円)で前事業年度末に比べ92百万円増加いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の増加であります。

当事業年度末の純資産の部は、18,832百万円（前事業年度末17,926百万円）で前事業年度末に比べ905百万円増加いたしました。主な要因は「利益剰余金」と「その他有価証券評価差額金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は70.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より1,821百万円減少し、3,706百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は1,830百万円（前期は2,843百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は192百万円（前期比155.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は200百万円（前期は798百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	69.5	72.2	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	19.9	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	203.5	180.8	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当事業年度の2大目標であった橋梁事業での「大型保全工事の受注確保」と鉄構事業の再生にむけての「体制の再構築」はともに一定の結果を残すことができ、相応の受注残高を新年度に繰越しております。新年度におきましては、受注した工事の採算向上に向けて全社を挙げての取り組みが大きな目標となります。当社は2022年3月に会社設立90周年を迎え、その大半の期間を橋梁と鉄構を主力製品として社会に貢献してまいりました。今後も橋梁と鉄構が主力製品であることは変わりませんが、今後当社を取り巻く事業環境は厳しく、橋梁事業では、新設鋼橋の発注は一定量確保されるものの減少が続き、保全工事が更に増加する流れにあります。鉄構事業では、ビル鉄骨の急激な需要減少はないものの、将来的には徐々に減少すると予想されます。人口の減少・高齢化が進み低成長の時代になる中で、新設鋼橋やビル建設が活況を呈することは考えにくく、近い将来の頭打ちが考えられます。このような事業環境の下で当社がこの先100周年からその先へと継続して繁栄していくためには、これまでの、鋼構造物の製造にこだわることなく、新たな事業への展開も必要と考えております。これらを踏まえ「第6次中期経営計画」を本日決算短信と同時に開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、2020年5月15日にお知らせの通り、1株につき50円とさせていただきます。

次期配当金につきましては、安定的な配当を継続的にお届けする基本方針から、1株につき90円（中間配当金40円、期末配当金50円）を予定しております。

内部留保金につきましては、品質確保のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されており、また現時点での判断として、将来における海外での事業展開や国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用いたします。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,528,452	3,706,834
受取手形	288,741	204,098
完成工事未収入金	8,008,329	11,077,223
有価証券	999,974	100,740
未成工事支出金	368,263	503,184
材料貯蔵品	19,957	19,120
前払費用	26,480	30,053
その他	51,000	98,474
貸倒引当金	△25,045	△32,900
流動資産合計	14,266,155	15,706,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,728,161	2,701,978
減価償却累計額	△2,220,622	△2,235,577
建物(純額)	507,538	466,401
構築物	1,603,444	1,661,744
減価償却累計額	△1,327,602	△1,349,856
構築物(純額)	275,842	311,888
機械及び装置	4,312,661	4,368,259
減価償却累計額	△3,945,663	△4,042,193
機械及び装置(純額)	366,998	326,065
車両運搬具	69,986	73,411
減価償却累計額	△67,963	△66,585
車両運搬具(純額)	2,022	6,825
工具器具・備品	913,521	938,958
減価償却累計額	△827,509	△867,859
工具器具・備品(純額)	86,012	71,099
土地	5,474,016	5,315,001
建設仮勘定	3,000	52,000
有形固定資産合計	6,715,430	6,549,282
無形固定資産		
ソフトウェア	7,748	12,103
その他	8,715	8,673
無形固定資産合計	16,463	20,777
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,985	3,720,860
従業員に対する長期貸付金	23,480	17,684
長期前払費用	15,408	29,041
前払年金費用	283,107	259,432
保険積立金	237,593	237,617
繰延税金資産	5,279	—
その他	171,568	170,893
貸倒引当金	△64,800	△64,800
投資その他の資産合計	3,830,623	4,370,730
固定資産合計	10,562,517	10,940,789
資産合計	24,828,673	26,647,619

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	359,760	162,521
工事未払金	2,824,308	3,026,414
短期借入金	1,800,000	2,200,000
未払金	27,548	256,889
未払費用	109,154	91,061
未払法人税等	116,698	156,278
未成工事受入金	1,106,944	1,025,981
預り金	19,856	14,696
賞与引当金	187,760	191,650
役員賞与引当金	23,100	—
工事損失引当金	196,557	466,480
流動負債合計	6,771,688	7,591,974
固定負債		
繰延税金負債	—	90,960
退職給付引当金	130,649	132,528
固定負債合計	130,649	223,489
負債合計	6,902,337	7,815,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	1,689,390	1,980,884
利益剰余金合計	8,043,854	8,335,347
自己株式	△144,745	△145,227
株主資本合計	17,686,526	17,977,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,808	854,618
評価・換算差額等合計	239,808	854,618
純資産合計	17,926,335	18,832,156
負債純資産合計	24,828,673	26,647,619

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	17,645,537	15,223,703
完成工事原価	15,333,979	13,095,926
完成工事総利益	2,311,557	2,127,776
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,462	110,895
従業員給料手当	505,091	546,301
賞与引当金繰入額	49,525	51,070
役員賞与引当金繰入額	23,100	—
退職給付引当金繰入額	30,038	35,232
法定福利費	93,377	94,702
福利厚生費	12,978	12,374
修繕維持費	7,899	5,517
事務用品費	13,253	15,340
通信交通費	80,297	53,703
動力用水光熱費	6,243	5,606
広告宣伝費	9,449	8,574
交際費	11,099	4,379
地代家賃	75,872	76,233
減価償却費	16,984	16,213
租税公課	92,065	102,256
保険料	4,759	6,871
諸会費	15,202	15,102
設計料	2,170	3,667
貸倒引当金繰入額	—	8,800
雑費	98,382	95,952
販売費及び一般管理費合計	1,286,255	1,268,795
営業利益	1,025,301	858,980
営業外収益		
受取利息	2,332	1,818
有価証券利息	5,572	7,172
受取配当金	100,154	82,929
投資有価証券売却益	7,376	11,593
貸倒引当金戻入額	6,490	945
その他	19,571	33,651
営業外収益合計	141,497	138,111
営業外費用		
支払利息	15,920	12,920
投資有価証券売却損	652	8,148
支払保証料	12,626	13,261
支払手数料	6,674	4,702
その他	4,093	1,508
営業外費用合計	39,967	40,541
経常利益	1,126,831	956,549

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	93,354	—
特別利益合計	93,354	—
特別損失		
投資有価証券評価損	152,972	—
減損損失	—	311,444
特別損失合計	152,972	311,444
税引前当期純利益	1,067,212	645,104
法人税、住民税及び事業税	186,914	211,008
法人税等調整額	108,447	△55,652
法人税等合計	295,362	155,355
当期純利益	771,850	489,749

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,120,000	1,815,812	7,470,276
当期変動額						
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
剰余金の配当					△198,272	△198,272
当期純利益					771,850	771,850
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	700,000	△126,421	573,578
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,820,000	1,689,390	8,043,854

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△144,130	17,113,563	916,441	18,030,004
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△198,272		△198,272
当期純利益		771,850		771,850
自己株式の取得	△614	△614		△614
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△676,632	△676,632
当期変動額合計	△614	572,963	△676,632	△103,669
当期末残高	△144,745	17,686,526	239,808	17,926,335

当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,820,000	1,689,390	8,043,854
当期変動額						
剰余金の配当					△198,256	△198,256
当期純利益					489,749	489,749
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	291,493	291,493
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,820,000	1,980,884	8,335,347

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△144,745	17,686,526	239,808	17,926,335
当期変動額				
剰余金の配当		△198,256		△198,256
当期純利益		489,749		489,749
自己株式の取得	△482	△482		△482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			614,810	614,810
当期変動額合計	△482	291,010	614,810	905,821
当期末残高	△145,227	17,977,537	854,618	18,832,156

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,067,212	645,104
減価償却費	252,105	252,958
減損損失	—	311,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,290	7,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,700	3,890
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,100	△23,100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71,741	269,923
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,858	1,879
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,622	23,675
受取利息及び受取配当金	△108,059	△91,920
支払利息	15,920	12,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100,078	△3,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	152,972	—
固定資産売却損益 (△は益)	150	△1,686
売上債権の増減額 (△は増加)	1,378,239	△2,984,251
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	351,071	△153,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,091	24,722
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	68,218	△80,962
長期未払金の増減額 (△は減少)	△20,743	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	41,421	△41,580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,720	95,371
その他	42,780	△5,850
小計	2,952,451	△1,736,728
利息及び配当金の受取額	107,987	92,123
利息の支払額	△15,723	△12,903
保険金の受取額	154,211	—
災害損失の支払額	△120,220	—
法人税等の支払額	△235,587	△172,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,843,118	△1,830,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△212,231	△212,991
投資有価証券の売却及び償還による収入	194,020	320,524
有形固定資産の取得による支出	△63,267	△290,546
有形固定資産の売却による収入	9,510	—
無形固定資産の取得による支出	△3,336	△9,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,305	△192,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	400,000
配当金の支払額	△197,606	△198,577
自己株式の取得による支出	△614	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,221	200,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,969,591	△1,821,592
現金及び現金同等物の期首残高	3,558,835	5,528,427
現金及び現金同等物の期末残高	5,528,427	3,706,834

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社では、国内の各拠点に対して感染拡大防止策の周知徹底を図り、従業員等の安全と健康の確保を最優先に事業継続を可能とする体制を整備しております。業務の性質上在宅勤務を実施できない和歌山工場においては、国の方針に従い感染拡大防止策を講じることで、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が今後の当社の業績に与える影響が軽微なものと仮定し、当事業年度末現在における最善の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、個別財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,403,979	2,241,558	17,645,537	—	17,645,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,403,979	2,241,558	17,645,537	—	17,645,537
セグメント利益又は損失 (△)	1,191,909	△166,607	1,025,301	—	1,025,301
セグメント資産	12,964,935	1,838,216	14,803,151	10,025,521	24,828,673
その他の項目					
減価償却費	218,062	34,043	252,105	—	252,105

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額10,025,521千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,659,238	1,564,464	15,223,703	—	15,223,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,659,238	1,564,464	15,223,703	—	15,223,703
セグメント利益又は損失 (△)	1,226,692	△367,711	858,980	—	858,980
セグメント資産	15,939,708	1,868,353	17,808,062	8,839,557	26,647,619
その他の項目					
減価償却費	211,193	41,764	252,958	—	252,958

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額8,839,557千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	8,137.78	8,549.71
1株当たり当期純利益 (円)	350.36	222.33

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益 (千円)	771,850	489,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	771,850	489,749
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,202,967	2,202,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2021年6月24日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はございません。

② その他役員の変動

(新任取締役候補)

取 締 役 吉 永 一 夫 (現 周商事株式会社代表取締役)

(注) 吉永一夫氏は、社外取締役の候補者であります。

(2) その他

売上及び受注の状況

売 上 状 況

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	15,403	87.3	13,659	89.7
鉄 構	2,241	12.7	1,564	10.3
計	17,645	100.0	15,223	100.0

受 注 状 況

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	13,913	92.7	15,747	71.1
鉄 構	1,103	7.3	6,400	28.9
計	15,016	100.0	22,147	100.0

受 注 残 高

期 別 セグメント別	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	15,295	94.3	17,382	75.1
鉄 構	926	5.7	5,761	24.9
計	16,221	100.0	23,144	100.0